



中期事業計画 第50-54期（2026/6-2030/6期）

山口重工業株式会社

2025/9/1

I. 会社概要

1. 経営理念
2. ビジョン・ミッション・バリュー（VMV）
3. ビジョン実現に向けた考え方
4. 会社概要
5. マネジメントメンバー
6. 沿革

II. 環境分析

1. 外部環境
2. 内部環境
3. SWOT分析
4. 想定されるご質問

III. 成長戦略

1. 成長戦略サマリー
2. 成長戦略ロードマップ
3. 拡大戦略
4. インフラ戦略
5. ブランド戦略（No.1戦略）

IV. 数値計画

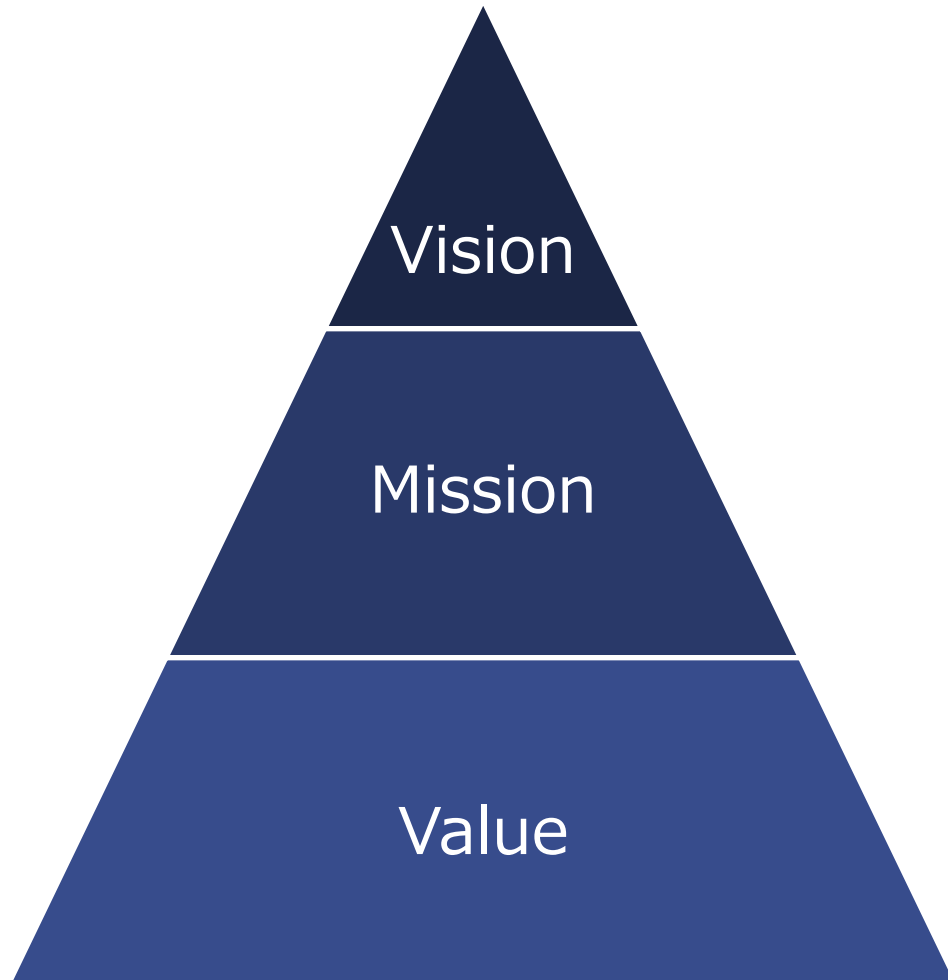
1. 数値計画サマリー
2. PL計画
3. BS・CF計画
4. 主要KPI計画
5. 人員計画
6. 投資計画

I . 会社概要

情報革命のその先を。 生産革命で人々を幸せに。

経営理念に基づき、最先端の技術で新たな価値を創造し、未来社会の持続可能性向上に貢献する。





ビジョン（コーポレートスローガン）

夢をカタチにしていく

ミッション（社是）

- 1.最大の社会貢献は雇用の創出であること
- 2.世の中でなくてはならぬ製品を供給すること
- 3.一番にこだわり、何事においても世界トップを目指すこと

バリュー（三大精神）

情熱、熱意、執念

知的ハードワーキング

すぐやる、必ずやる、出来るまでやる

3. ビジョン実現に向けた考え方

“世界トップ”というビジョンの実現に向け、本中計期間を戦略的基盤構築のステージと位置づけ、GX対応・拠点拡大・技術強化に取り組んでまいります。



※米国での事業展開は、海外子会社であるAmerican Katerra, LLCで推進

4. 会社概要（2025/6末時点）

項 目	概 要	
会社名	山口重工業株式会社	
本店所在地	東京都港区海岸 1-7-1 東京ポートシティ竹芝 オフィスタワー10F	
創業・設立	1949年創業・1975年設立	
資本金	1億円	
従業員数	58名 ※	
決算日	6月30日	
発行可能株式総数	500,400株	
発行済株式数	350,400株	
株主構成	山口 豊和	200,400株（57.2%）
	NCB九州活性化3号 投資事業有限責任組合	100,000株（28.5%）
	Elixir2号ファンド 投資事業有限責任会社	50,000株（14.3%）
役員構成	代表取締役社長	山口 豊和
	代表取締役専務	山口 和也
	取締役	石寄 信也
	社外取締役	佐野 隆一
	監査役	堺 健司

事業内容
1. グリーンスチール製品等を中心とした受発注業務
2. 低炭素鋼および脱炭素鋼の卸売業
3. Building Information Modeling（BIM）のモデリング構築業務
4. 次世代環境配慮型ファブリケーターによる製造及び流通加工
5. 仮想デジタルツインファブリケーションにおけるAI、IoTの開発および研究
6. 省エネルギーな物流および倉庫資材ストック事業
7. 建築物およびインフラストラクチャーのGHG（温室効果ガス）算定排出削減 可視化事業
8. 流通加工業務におけるデジタルプラットフォーム事業
9. 金属スクラップ資源循環によるカーボンマネジメントの受発注業務
10. 不動産の売買、賃貸、仲介、監理及び販売
11. 前各号に附帯関連する一切の事業

※ 人的資本に関する情報開示の国際的なガイドライン（ISO30414）に準拠した人員数となります。



代表取締役社長

山口 豊和

Toyokazu Yamaguchi

(略歴)

2004年	山口重工業 入社
2005年	同社 専務取締役就任
2019年	同社 代表取締役就任
2021年	ソフトバンクグループ・サイバー大学IT総合学部卒業 東京大学EMP修了
2024年	京都先端科学大学大学院MBA修了
2024年	American Katerra, LLC（米国テキサス州）設立 同社 President & CEO 就任



代表取締役専務

山口 和也

Kazuya Yamaguchi

(略歴)

2011年	山口重工業 入社
2013年	同社 課長就任
2018年	同社 取締役兼福岡事務所所長就任
2020年	同社 専務取締役就任
2025年	同社 代表取締役専務就任

5. マネジメントメンバー

各領域において経験豊富なメンバーによるマネジメント推進体制を構築しております。



取締役 九州支店長 兼 管理部長

石寄 信也

Shinya Ishizaki

(略歴)
1992年 西日本シティ銀行 入行
支店長等を歴任
2019年 九電工へ出向
2021年 西日本シティ銀行
地域振興本部 主任調査役
2024年 山口重工業へ出向 九州支店長
同社 入社 取締役就任
2025年 同社 取締役 九州支店長 兼 管理部長



監査役

堺 健司

Kenji Sakai

(略歴)
1978年 住友銀行(現 三井住友銀行) 入行
海外支店(マドリード・バンコク) 及び
国内法人部門で要職歴任
2002年 日本電産(現 ニデック) へ出向・転籍
人事部長等歴任
2023年 山口重工業 入社 京都支店長
2025年 同社 監査役就任



関西支店長 兼 総務部長

石田 哲

Akira Ishida

(略歴)
1985年 プリヂストン 入社
人事・総務部門で複数部長職歴任
2018年 日本電産(現 ニデック) 入社
総務部長
2024年 山口重工業 入社 総務部長
2025年 同社 関西支店長 兼 総務部長



東京本社営業部長

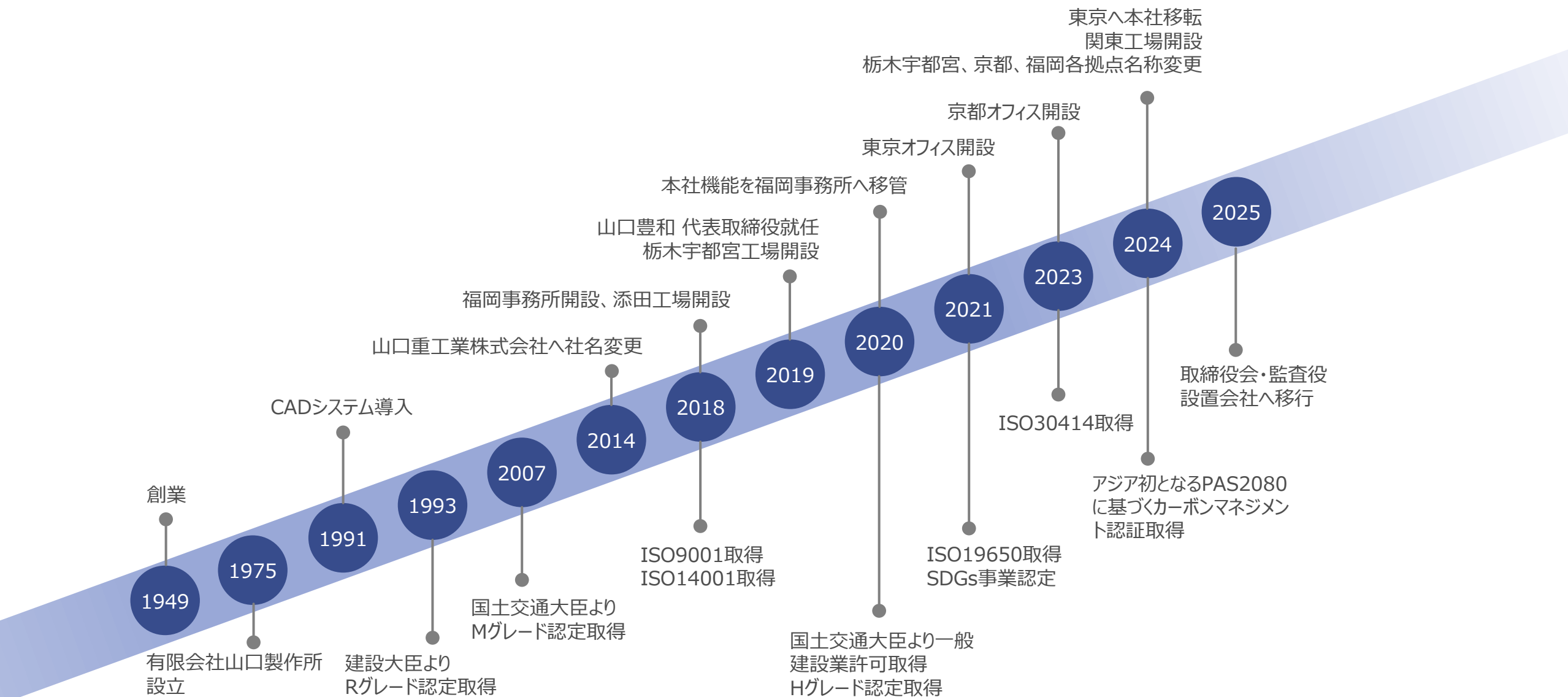
近藤 啓三

Keizo Kondo

(略歴)
1982年 阪和興業 入社
国内外を含むプロジェクト開発・営
業部門で要職歴任
2024年 山口重工業 入社 営業部長

会社概要

6. 沿革

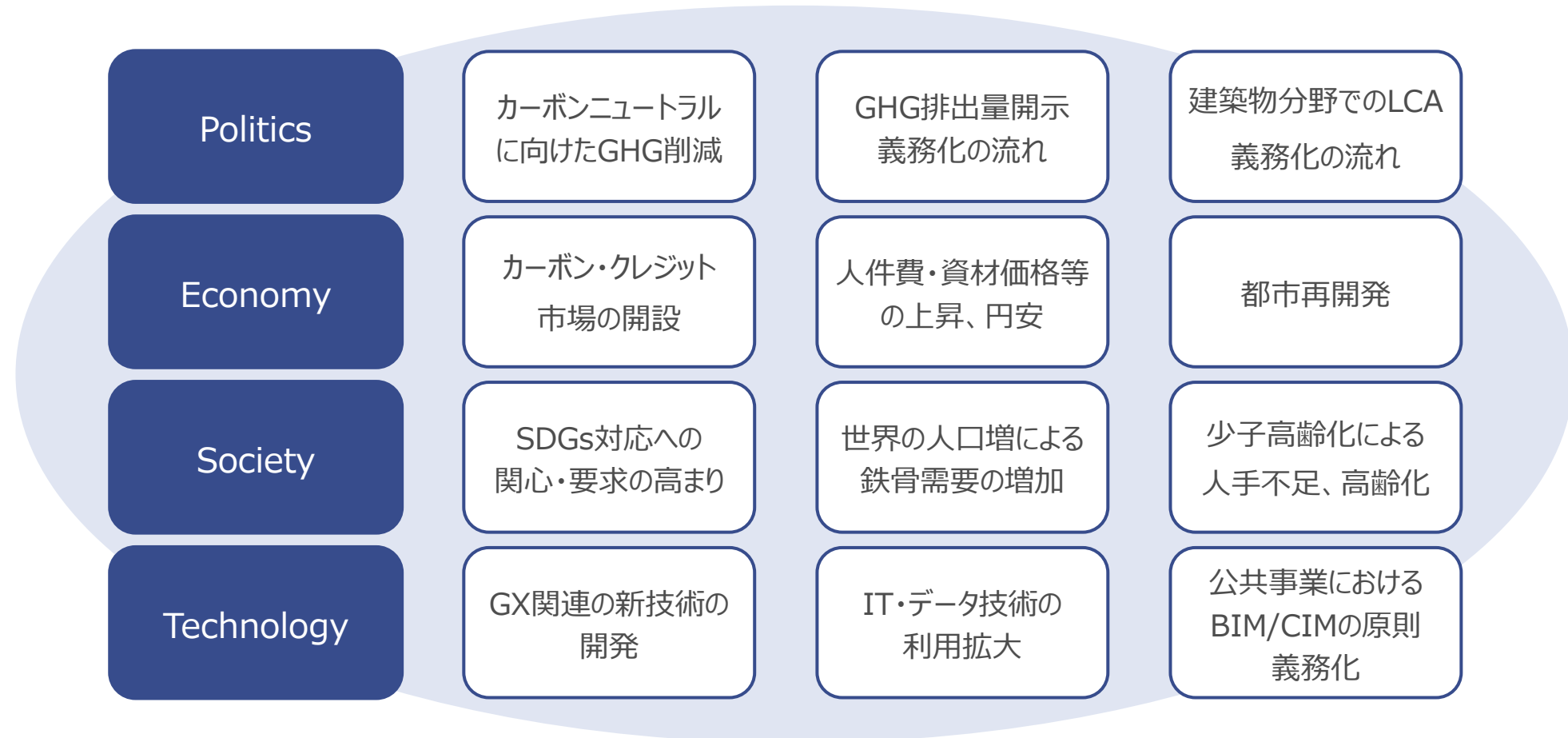


Ⅱ．環境分析

1. 外部環境 – サマリー –

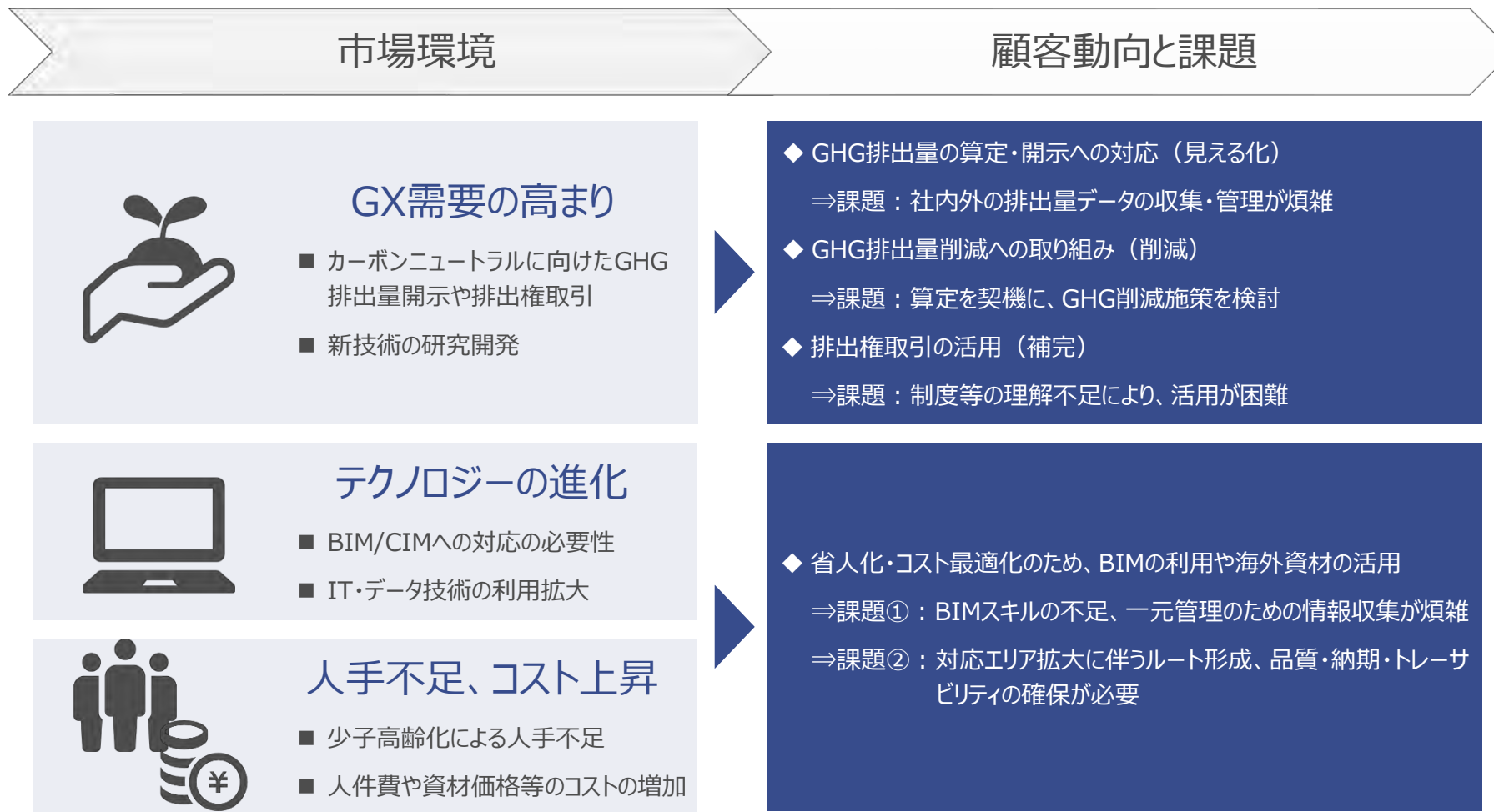
当社を取り巻く市場環境として、以下のとおり認識しております。

- 海外では人口増加による鉄骨需要が拡大、及びGHG（温室効果ガス）削減への取り組みが進展
- 国内では人件費・資材高騰や人手不足の影響を受けており、また、海外と同様にGHG削減への対応が加速

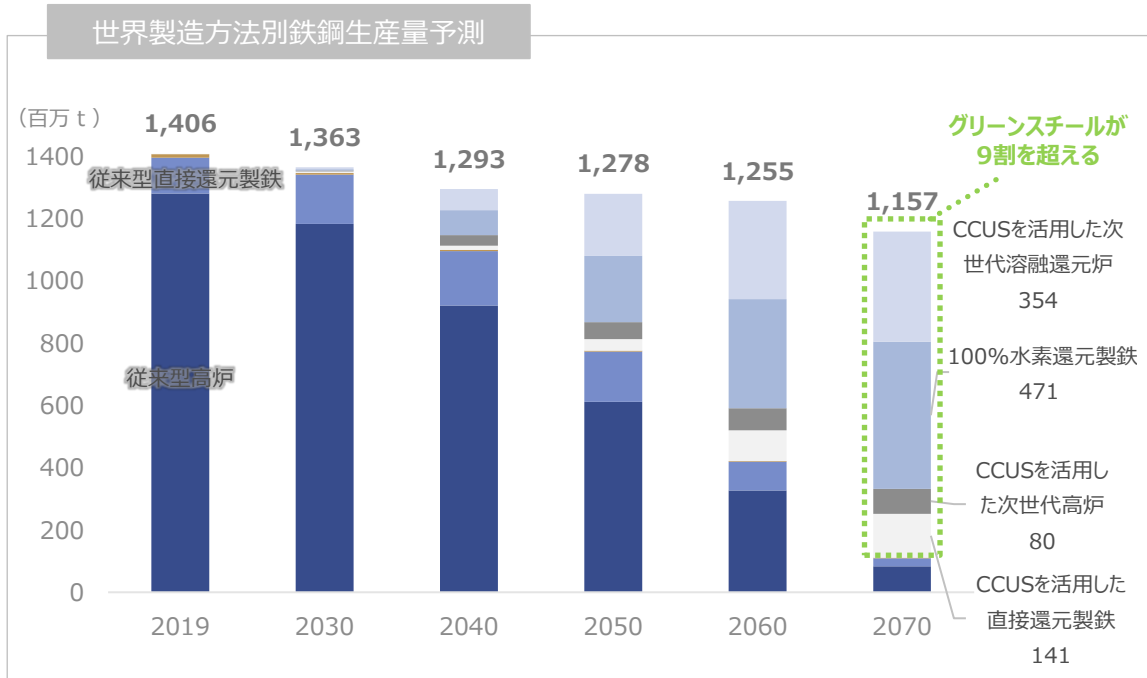


1. 外部環境 –顧客動向–

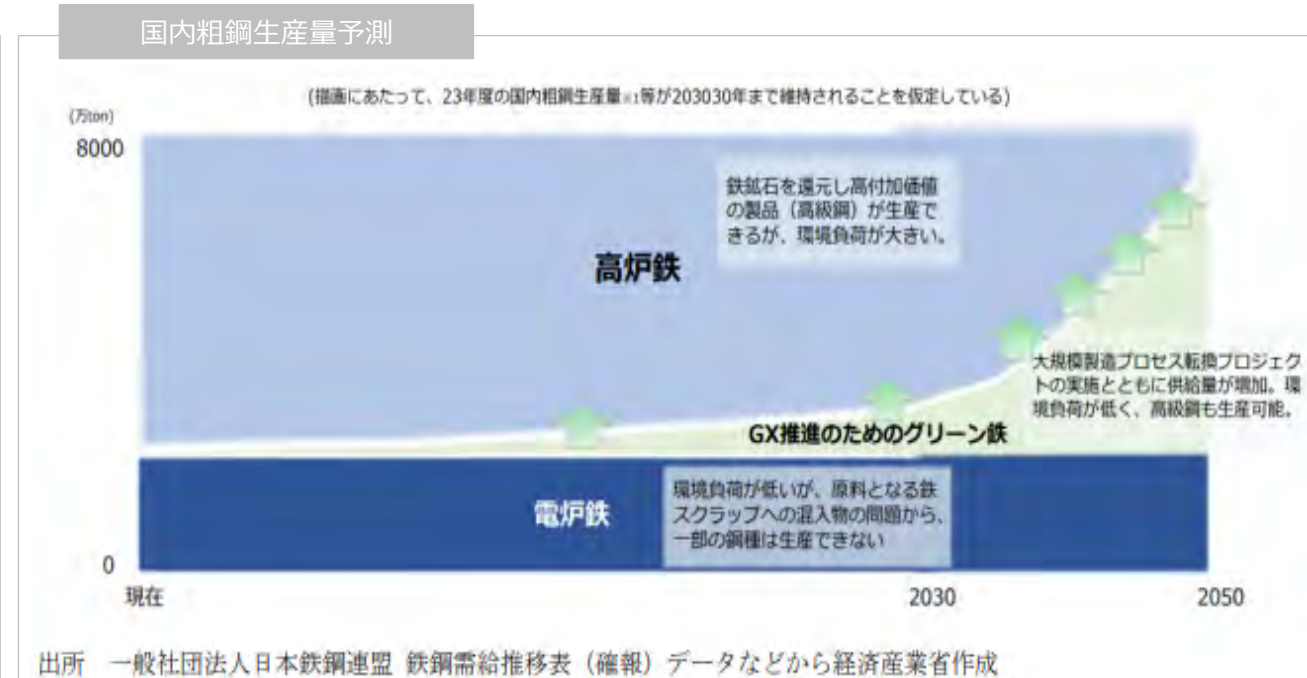
2030年までの成長目標、及びその先を見据えた長期ビジョンを実現させるため、市場環境に対し、顧客の抱える課題・ニーズを把握し、対応してまいります。



- 世界のグリーンスチール市場は2050年に5億トン/年となり、2070年にはほとんどがグリーンスチールに代替されることが見込まれます。
- 国内においても、2050年までに粗鋼生産量のほとんどがグリーンスチールに置き換わることが見込まれます。
- ➡ 今後、グリーンスチールの利用拡大に伴い、GHG排出量の把握がより重要となります。



出典：IEA「Global iron production by technology in the Sustainable Development Scenario, 1990-2070」



出典：経済産業省「GX推進のためのグリーン鉄研究会 とりまとめ(2025年1月)」

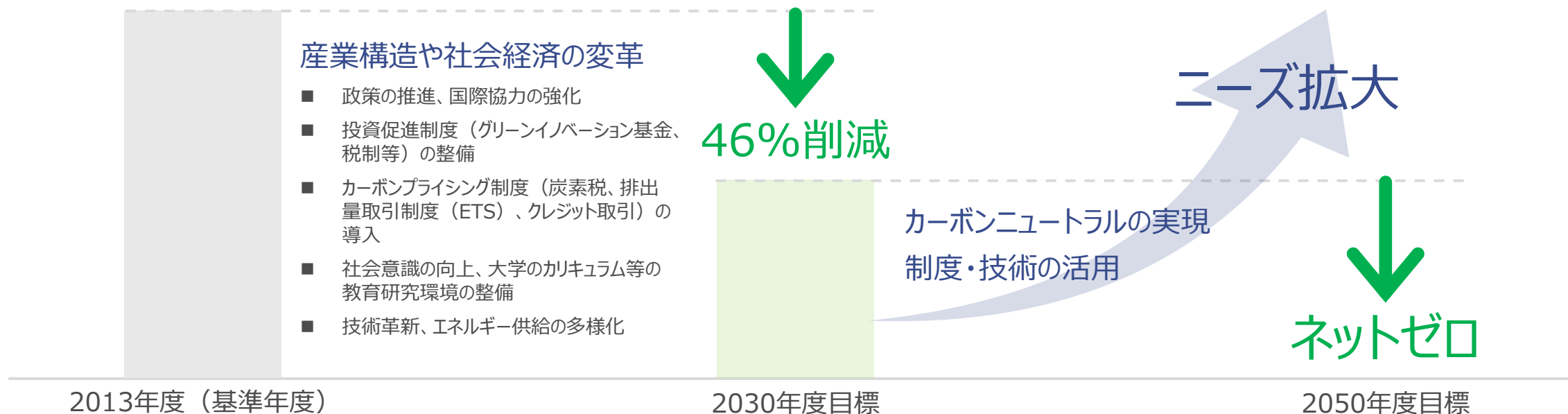
2050年カーボンニュートラルの実現に向けた動きが国内外で進んでおり、2030年をターニングポイントに大幅なニーズ拡大が見込まれます。

2030年度 GHG排出量 46%削減（対2013年度）

2030年までの期間は、カーボンニュートラル達成に向けた基盤を築く重要な時期と位置づけ

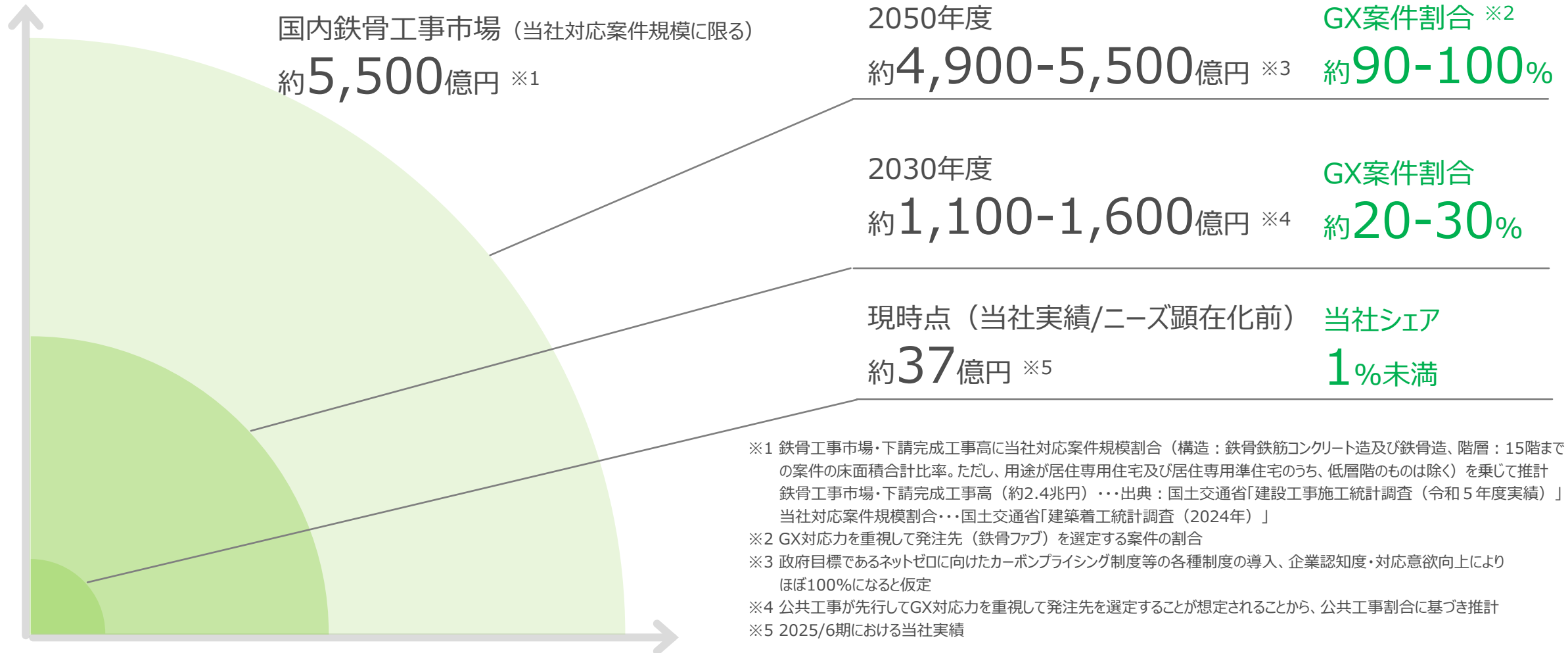
2050年度 GHG排出量 ネットゼロ

2030年から2050年までの期間は、技術革新と大規模な投資を通じて、カーボンニュートラルを実現するための具体的な行動を取る時期と位置づけ



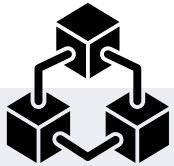
出典：経済産業省「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」に基づき、当社作成

GXニーズへの対応により、当社のシェアを大幅に拡大することが可能と考えております。また、法整備により価格転嫁が可能となった場合、さらなる市場規模拡大が見込まれます。



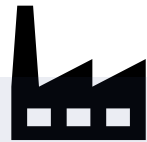
当社は、高い技術力、豊かな人財等を有する鉄骨ファブrikメーカーです。

今後のカーボンニュートラルに向けたGHG排出量算定・削減ニーズへ対応できる体制を構築しております。



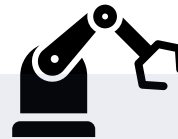
Supply Chain

多数の協力会社との連携
による柔軟なサプライチェーン
とそのマネジメント体制



Quality/ Capability

Hグレード認定工場を国内
複数拠点に保有



Smart Factory

人的作業のオートメーション
化及び工程・進捗管理の
DX化



Pioneer

先進的な取組みによる認
証の取得とノウハウの蓄積



Human Capital

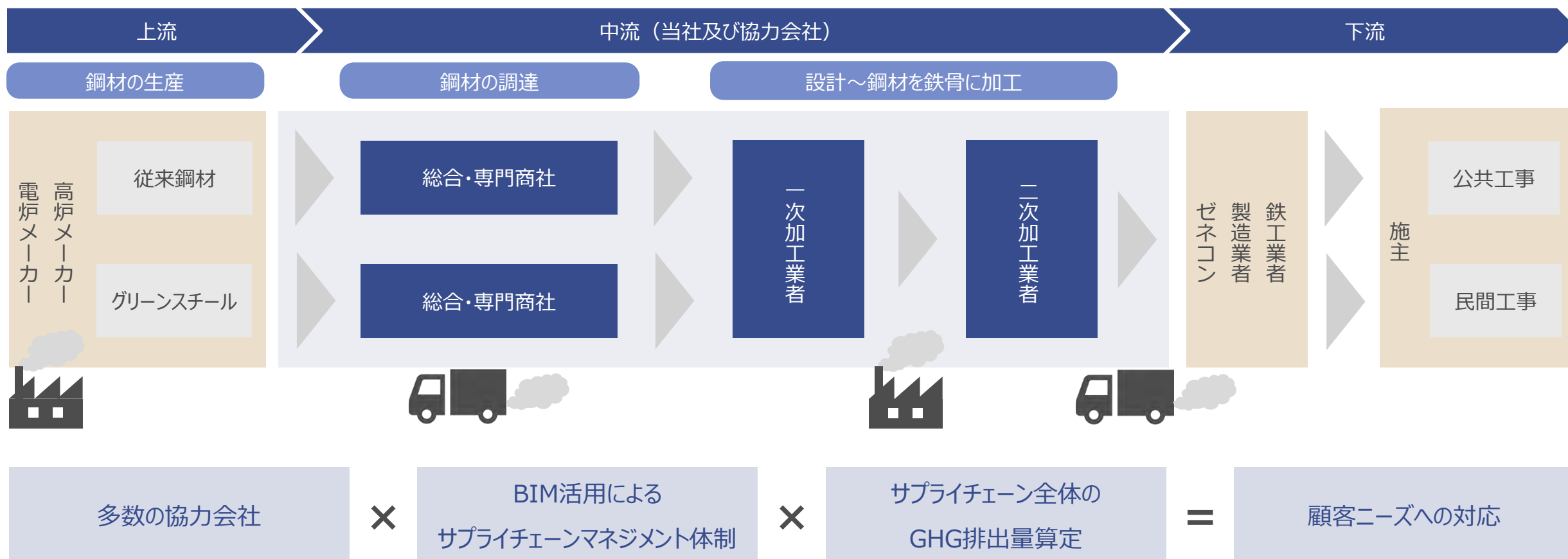
成長の源泉となる人財力の
強化に注力

Carbon-neutral / Sustainability

2. 内部環境 – 山口重工業の強み・特徴 –

(1) 柔軟かつ強固なサプライチェーン

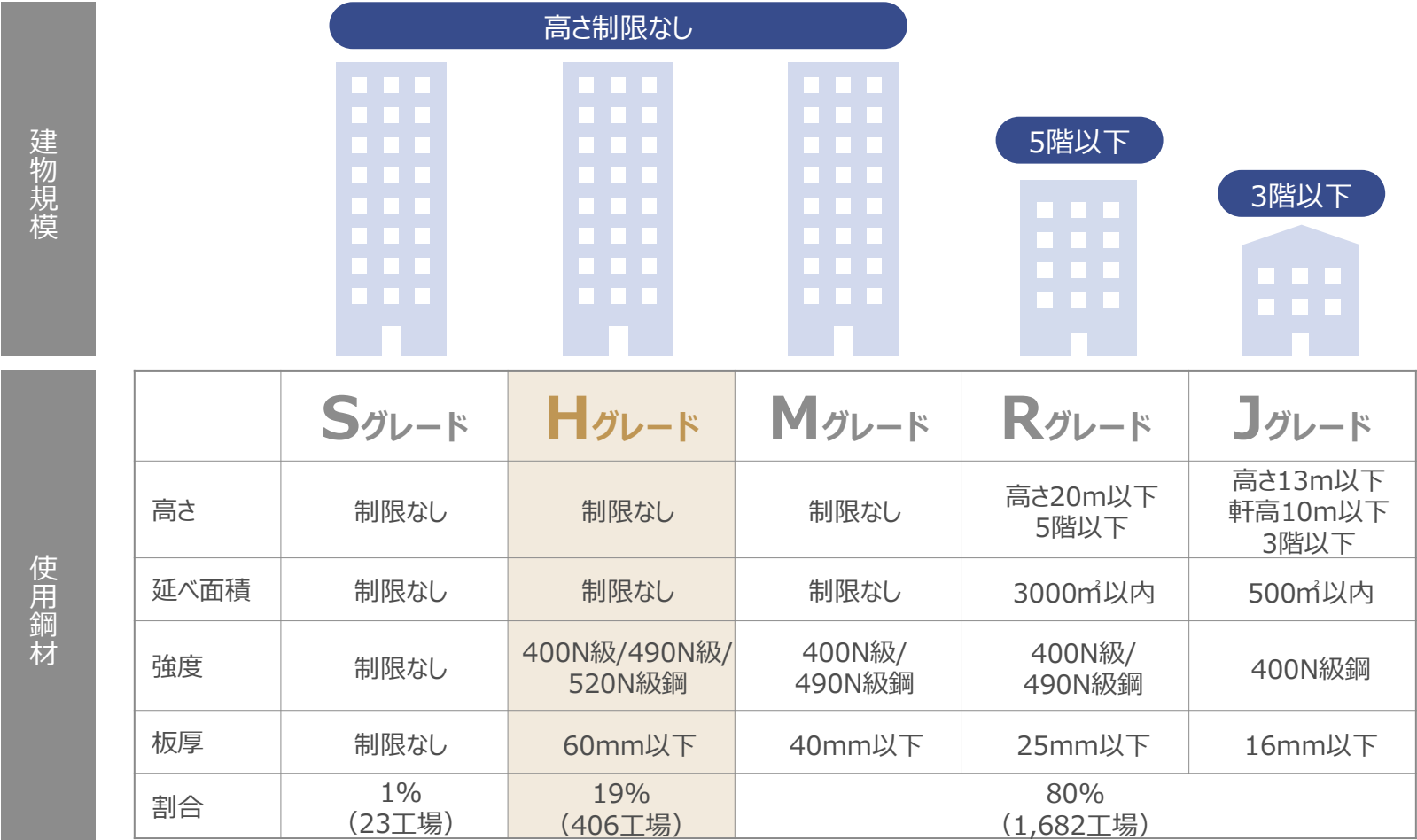
多数の協力会社とのパートナーシップを築き、優れたサプライチェーンマネジメントを実現しております。これにより顧客ニーズに応じた柔軟なサプライチェーンの構築と効果的なGHG排出量の算定・削減を実現することが可能です。



2. 内部環境 – 山口重工業の強み・特徴 –

(2) 高い技術力・対応力

技術と品質管理能力が認められたHグレード工場を国内3拠点に有しており、高い対応力を有しております。



出典：株式会社全国鉄骨評価機構、日本鉄骨評価センター（工場数は両評価機関認定工場の合計、各HPより直近数値入手）

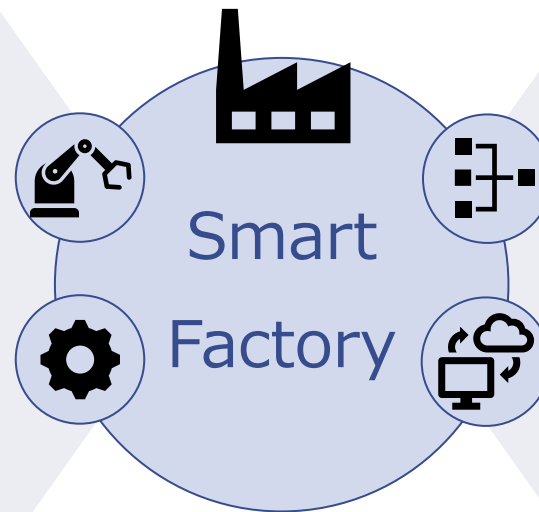
(3) スマートファクトリーの構築

人的作業を積極的にロボット化・オートメーション化することで、効率的な生産体制を構築しております。また、DX化による工程・進捗管理の効率化・見える化を推進しております。

人的作業の積極的な ロボット化・オートメーション化

ロボット化・オートメーション化により、以下を実現

- 省力・省人化
- 熟練溶接士不足対策、脱技能化
- 品質安定化
- 作業環境の改善



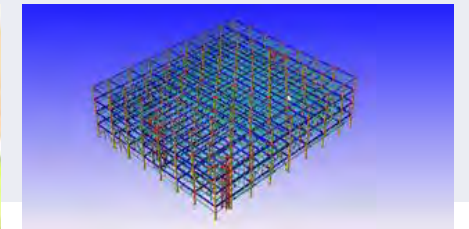
DX化による 管理効率化・見える化

工程・進捗管理のDX化により、以下を実現

- 各工場の生産状況の管理
- 目標台数に対する達成状況の管理
- 稼働状況の可視化による稼働率の改善

ミルシートの電子化により、以下を実現

- 管理コスト削減
- トレーサビリティ向上



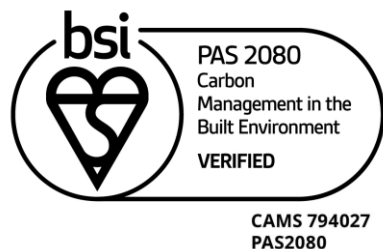
2. 内部環境 – 山口重工業の強み・特徴 –

(4) 先進的な取り組み

業界初となる認証を複数取得し、客観的にも信頼性の高いサービスを提供しております。また、その他にも多数の先進的な取り組みにより、カーボンニュートラルに向けたノウハウ蓄積が進んでおります。

業界初となる国際認証

アジア初となるPAS2080に基づいた
カーボンマネジメントの認証を取得



*PAS2080とは、建築物やインフラプロジェクトにおいて炭素排出を削減し、環境への影響を最小限に抑えるための国際規格です。

この認証取得により、当社は持続可能な未来のため、バリューチェーン全体のカーボンマネジメントの取り組みを進めてまいります。

日本初となるISO19650/国際BIM
認証を取得

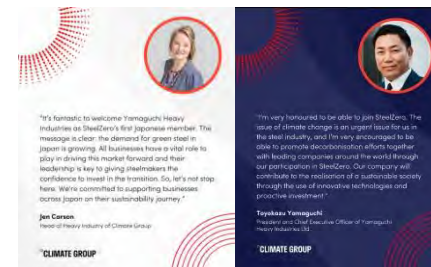


*ISO19650とは、BIMを使用して建設された資産のライフサイクル全体にわたって情報管理を行うための国際規格です。

国内では、元請企業ではBIM運用は拡大する一方、受託企業においてはBIMの活用が十分に広がっていない状況にあります。この認証取得により、BIMを活用したプロジェクトの効率的な管理、品質向上に努めてまいります。

先進的な取り組みによるノウハウ蓄積

日本初となるClimate Groupの
「SteelZero」に加盟



*SteelZeroとは、Climate Groupが主導するグローバルな企業イニシアチブであり、2050年までに発電所や建築物などで使用するすべての鉄鋼のCO2排出ゼロを目指しております。

日本初となるグリーン鋼材やグリーン鋼材証明の電子化受渡しの活用



*グリーン鋼材とは、従来の製鉄プロセスに比べてCO2排出量を大幅に削減した鉄鋼材料をいいます。

(5) 優れた人財の育成と活用

「人」こそが最大の資産であると考え、社員一人ひとりの成長と活躍の支援に注力しております。

人的資本経営の推進

「人」こそ成長の源泉



Human Capital Reportの開示及び建築業界において世界初となる人的資本情報開示の規格である「ISO30414」の認証取得

若い力の活用

業界では異例の平均年齢

山口重工業の平均年齢

35歳

*2025年6月末時点

建設業就業者の平均年齢

45歳

出典：厚生労働省「令和6年賃金構造基本統計調査」

高い専門性

多数の有資格者

一級建築士	1名
二級建築士	3名
一級施工管理技士	4名
鉄骨工事管理責任者	4名
鉄骨製作管理技術者1級	14名
鉄骨製作管理技術者2級	1名
溶接管理技術者1級	1名
溶接管理技術者2級	1名
建築高力ボルト接合管理技術者	7名
建築鉄骨製品検査技術者	12名
建築鉄骨超音波検査技術者	3名
etc.	

*2024年6月末時点

3. SWOT分析

内部環境

S

強み

- BIMを活用した設計・施工
- GHG排出量の算定・保証
- ロボットの活用
- 全国に協力会社を有している
- Hグレード取得工場

W

弱み

- 新規進出地域での認知度の低さ
- 若手社員増加に伴う平均年齢の低下
- 現状は国内のみに対応（重点エリアは関東、九州）
- 元請とのパワーバランス

O

機会

- GX需要の高まり
- 建築分野でのLCA義務化の流れ
- 海外における、人口増による建設需要の拡大見込
- IT革新による、データやBIM等の活用拡大
- 都市再開発による受注拡大

T

脅威

- 少子高齢化による人手不足
- 国内における、民間・公共ともに建設市場の需要の落ち込み
- 人件費・資材価格等の上昇、円安

強み × 機会

- サプライチェーン全体のGHG排出量について、第三者保証機関として算定をおこなう
- BIMによる生産性の高い安全で豊かな建物造り
- Hグレード案件まで顧客ニーズに応じた幅広い案件に対応

強み × 脅威

- 人手不足、人件費上昇への対応策として、溶接ロボット等の積極的活用
- 資材価格等の上昇に伴う海外産鉄骨のニーズに対応するため、海外ファブの鉄骨輸入をアレンジする

弱み × 機会

- 今後海外での需要が増加することを見込み、海外進出を行う（アメリカ、イギリス）
- 国内での認知度を高め、再開発需要を取り込む

弱み × 脅威

- 若手社員育成の重要性が増大していくため、人的資本戦略に基づく採用・育成制度のもと、人的資本強化を図り、競争力の底上げを行う
- 内部管理体制の整備を推進し、事業運営の効果及び効率性を高める

Q

山口重工業は他の鉄骨ファブリーケーターとは何がちがうのでしょうか。

当社は、国内、世界に先駆けた取り組み、認証取得を積極的に行っております。また、これにより、世界をリードする最先端の情報の入手が可能となっております。温室効果ガスの排出量削減という大きな課題に対し、当社が有するサプライチェーンにおいて当社がリーダーとしての役割を果たしながら、持続可能な建築プロジェクトの実現を目指しております。持続可能な社会の実現に向けた先進的な取り組みは山口重工業ならではの強みと考えております。

山口重工業のNo.1戦略

2021年	国際規格BIM認証 取得	日本初
2023年	ISO30414 認証取得	建築業界世界初
2024年	PAS 2080 認証取得	アジア初
2025年	SteelZero initiative加盟	日本初

Q

なぜ、脱炭素化を積極的に行っているのでしょうか。

カーボンニュートラルに向けたGHG削減の必要性が高まっておりますが、建築業界においては、グリーンスチールの普及やGHG排出量の算定は、大手企業においても費用対効果の面からあまり進んでいないのが現状です。しかし、当社は今後GHG削減の必要性は更に高まると考えており、当社がサプライチェーン全体のGHG排出量算定を行える体制を確立することで、持続可能な社会における持続可能な企業として業界を牽引する存在となることを目指しております。

Q

PAS 2080の取得、GHG排出量算定とは難しいものなのでしょうか。

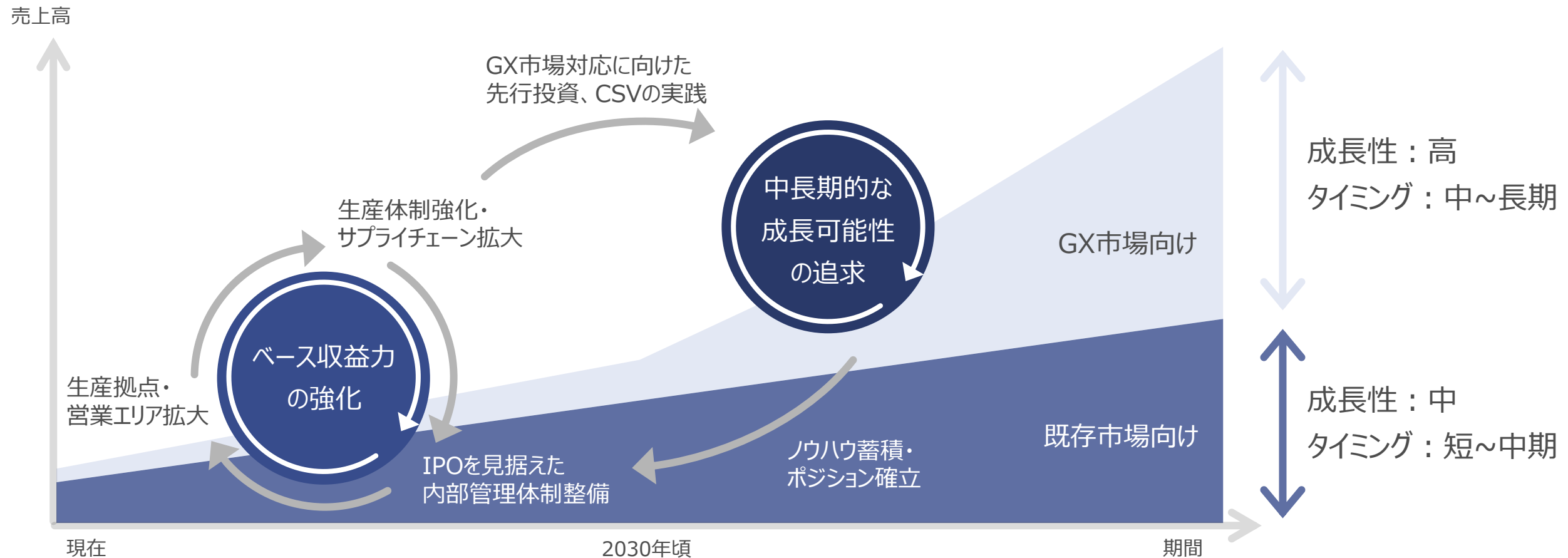
認証の取得にあたっては、情報の取得、様々なステークホルダーとの連携、新たな技術や設備の導入等、様々な面で準備が必要となります。当社では、早期よりスマートファクトリーの構築を目指し、生産情報や品質情報のリアルタイム収集・一元管理、ビックデータの可視化に取り組んでまいりました。このような取組みの中で、約2年という歳月をかけて認証を取得することができました。その結果、他のファブリーケーターに先駆けた対応を実現し、ノウハウの蓄積が進んでおります。

Ⅲ. 成長戦略

1. 成長戦略サマリー

GX市場をターゲットとして、中長期的な売上拡大を目指します。

- 中長期的な成長可能性の追求：GX市場を中長期的な成長領域とし、カーボンニュートラル領域における鉄骨ファブrikメーカー業界リーダーとしてのポジションを確立させる
- ベース収益力の強化：エリア拡大・生産体制の強化や内部管理体制整備を進め、ベースとなる収益力の向上を図る



2. 成長戦略ロードマップ



※ Climate Group・・・企業や政府（特に州・地域）と連携して、世界のカーボンニュートラル（2050年ネットゼロ）を目指す取り組みを推進している国際非営利団体

3. 拡大戦略

2030年までに国内工場の増設を進め、日本全国への対応体制を確立するとともに、将来的なグローバル展開を見据えた拠点戦略を推進してまいります。

～2030年：国内工場の増設



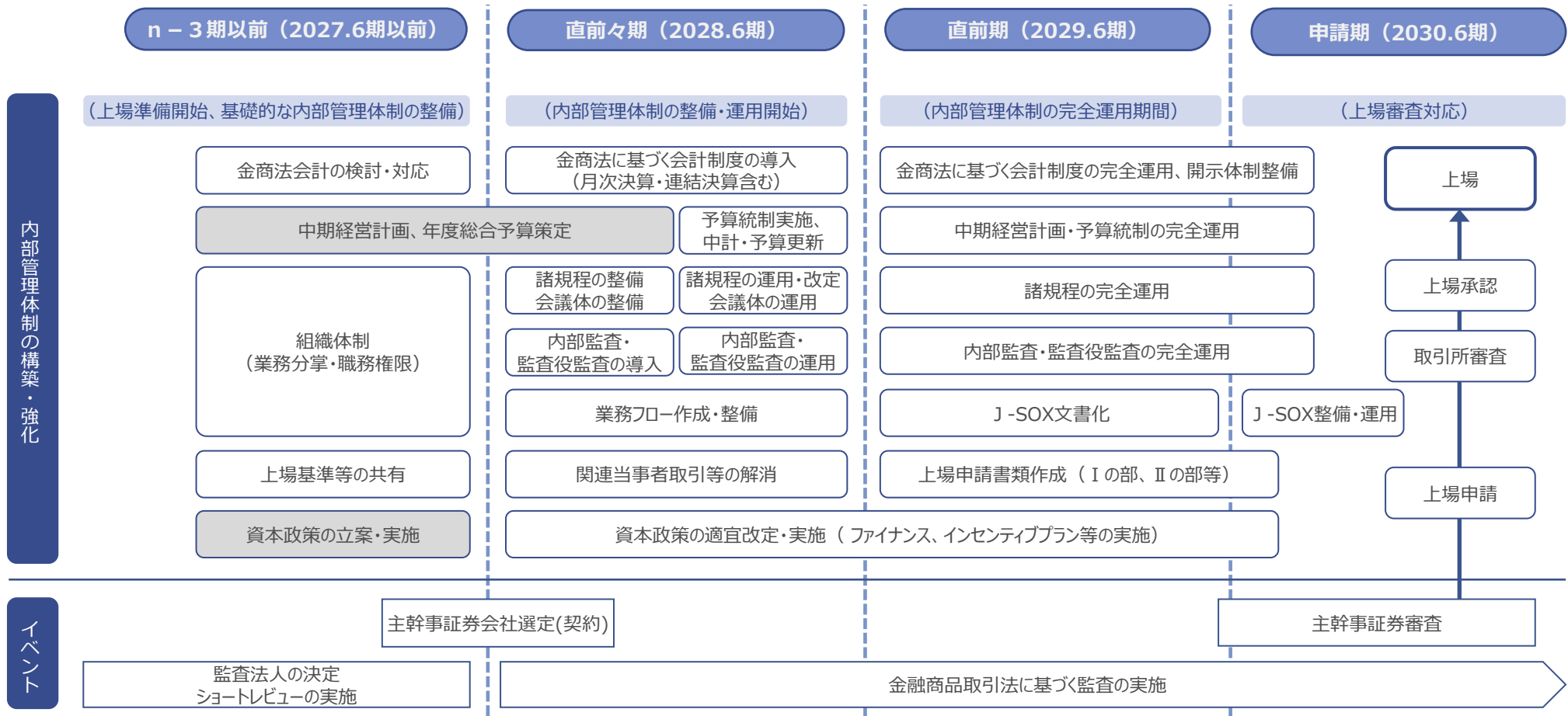
2030年～：海外展開



成長戦略
4. インフラ戦略



2030年のIPO達成に向け、ガバナンスの高度化と内部管理体制の整備・運用を計画的に進めてまいります。



...対応済み

5. ブランド戦略（No.1戦略）

当社のブランド価値を高め、業界No.1に向けた取り組みを加速させてまいります。

1

GX市場対応に向けた先行取り組み

- ◆ Climate Group「SteelZero」への加盟（2025年、日本初）
- ◇ グリーンスチールの調達・供給強化
- ◇ サプライチェーン全体のCo2排出量算定
- ◇ ライフサイクルアセスメント対応

2

CSV（クリエイティング・シェアード・バリュー）の実践

- ◇ (C)=DX製品・サービスの見直し
- ◇ (S)=HCX産業クラスターの形成と地域への貢献
- ◇ (V)=GXバリューチェーンの改善

3

スマートファクトリーの構築

- ◇ 人的作業のロボット化、オートメーション化
- ◇ AI及びIoTによる生産・品質・設備稼働情報の見える化

4

デジタル技術の活用

- ◇ BIM活用による全体工程の最適化
- ◇ サイバーフィジカルシステムの導入
- ◇ 生成AIの活用

5

認証取得

- ◆ PAS2080（2024年取得。業界初）
- ◆ 国際規格BIM認証（2021年取得。日本初）
- ◇ EN1090、ISO14068
- ◇ 環境製品宣言（EPD）

6

グリーンスチール製品の商標登録

- ◇ BLUE CARBON STEEL (Application Serial No.98888550)
- ◇ GREEN CARBON STEEL (Application Serial No.9888589)
- ◆ Blue carbon steel（商願2025-011691）
- ◆ Green carbon steel（商願2025-011692）

7

SDGs/ESGへの取り組みに向けたファイナンス

- ◆ サステナビリティ・リンク・ローン（実績：2025年2月）
- ◆ ポジティブ・インパクト・ファイナンス（実績：2024年3月）

8

人的資本経営の推進

- ◆ 人的資本の開示(Human Capital Report)
- ◆ ISO30414（2023年取得。建設業界として世界初）
- ◇ 持続的成長を支える多様な人財の育成

◆・・・実施済み

◇・・・進行中、今後実施予定

IV. 数值計画

1. 数値計画サマリー

2030.6期計画

売上高

10,000百万円
CAGR**21.8%**増

EBITDA

597百万円
増加額**822**百万円
※2025.6期比

調整後
EBITDA
※1

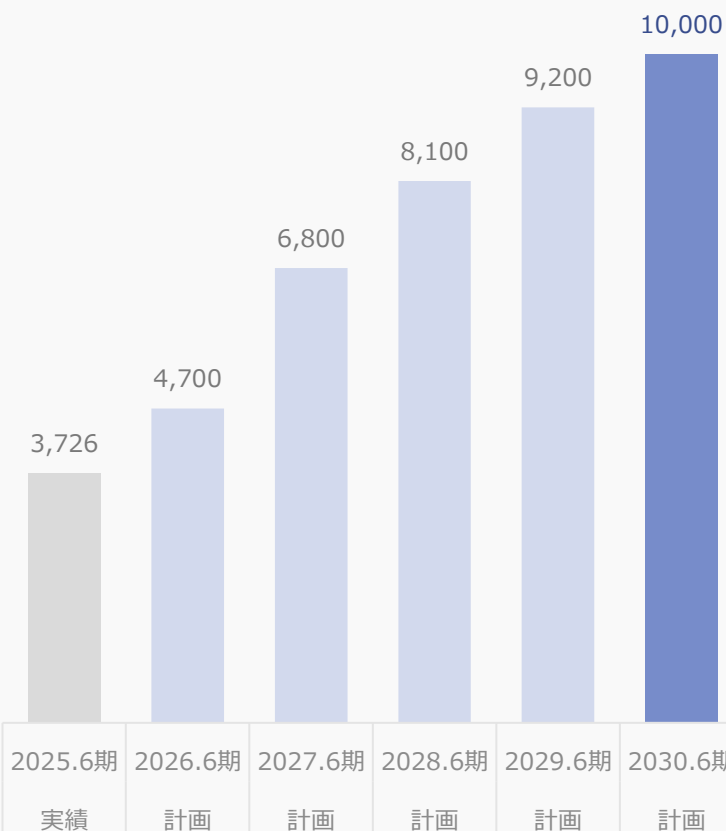
785百万円
増加額**1,010**百万円
※2025.6期比

※1 調整後EBITDA = EBITDA + 戦略コスト（人件費）

2030年以降のニーズ拡大に対応するため、戦略的に人材採用を進めることを予定しております。長期的には当社の成長及び収益性に寄与するものの、短期的にはEBITDAが減少するため、この先行投資による影響を除いた調整後EBITDAを併記しております。

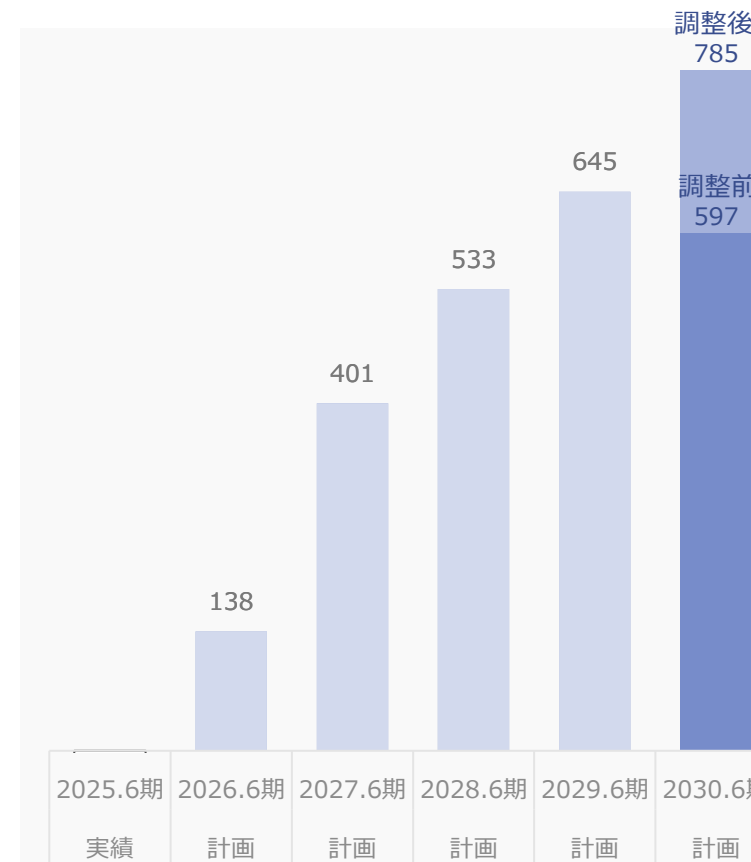
売上高

単位：百万円



EBITDA

単位：百万円



数値計画

2. PL計画



PL計画

単位：百万円、%

	実績 2025.6期	計画 2026.6期	計画 2027.6期	計画 2028.6期	計画 2029.6期	計画 2030.6期	増減 2025.6期比
売上高	3,726	4,700	6,800	8,100	9,200	10,000	6,274
売上総利益	170	420	683	780	881	901	731
売上総利益率	4.6%	8.9%	10.0%	9.6%	9.6%	9.0%	4.4%
販売費及び一般管理費	428	322	347	378	423	487	59
内訳：人件費	258	147	158	179	209	242	▲16
内訳：IPO関連コスト	12	4	16	23	33	62	49
営業利益	▲258	98	336	402	458	413	672
営業利益率	▲6.9%	2.1%	4.9%	5.0%	5.0%	4.1%	11.1%
EBITDA	▲225	138	401	533	645	597	822
EBITDAマージン	▲6.0%	2.9%	5.9%	6.6%	7.0%	6.0%	12.0%
経常利益	▲244	71	307	365	410	363	607
当期純利益	1	98	200	237	266	236	235
ROE	0.1%	12.1%	21.0%	20.6%	19.2%	14.5%	14.4%

(参考)

調整後EBITDA	▲225	138	401	533	645	785	1,010
調整後EBITDAマージン	▲6.0%	2.9%	5.9%	6.6%	7.0%	7.8%	13.9%

*調整後EBITDA = EBITDA + 戦略コスト（労務費・人件費）

主な前提条件

■ 売上高

- ・ 関西・中部工場及び九州・中国工場の新規稼働に伴う生産能力の増強により、売上高の増加を計画

■ 売上原価

- ・ 変動原価（材料費・外注費）は、売上高の増加に伴う上昇に加え、調達量の増加によるスケールメリットを加味して計画
- ・ 固定原価（労務費・減価償却費・賃料）は、人員計画及び設備投資計画に基づき計画

■ 販売費及び一般管理費

- ・ 人件費は、事業拡大に伴う人員計画に基づき計画
- ・ IPO関連費用は、上場準備に必要な外部専門家費用等を織り込んで計画
- ・ その他の販管費は、過去実績に一定の上昇率を加味して計画

■ 調整後EBITDA

- ・ EBITDAから、2030年以降のニーズ拡大に対応するための戦略コスト（労務費・人件費）を除外して計算

(注) 設計にかかる人件費は、以下のとおり計上区分を変更しております。

～2025/6期：販売費及び一般管理費

2026/6期～：売上原価

BS計画

単位：百万円、%

	実績 2025.6期	計画 2026.6期	計画 2027.6期	計画 2028.6期	計画 2029.6期	計画 2030.6期	増減 2025.6期比
現金預金	2,246	1,992	2,419	2,604	3,135	3,661	1,415
売上債権	643	815	1,179	1,403	1,595	1,733	1,090
棚卸資産	11	113	164	195	222	241	230
その他流動資産	312	312	312	312	312	312	-
固定資産	905	1,481	1,416	3,025	2,939	2,855	1,950
総資産	4,118	4,714	5,489	7,540	8,202	8,802	4,684
仕入債務	816	1,080	1,562	1,859	2,112	2,295	1,480
その他流動負債	513	1,046	1,501	1,921	2,337	2,720	2,207
固定負債	2,020	1,729	1,384	2,495	2,236	2,049	29
総負債	3,349	3,856	4,447	6,275	6,685	7,064	3,715
資本金	100	100	100	100	100	100	-
資本剰余金	600	600	600	600	600	600	-
利益剰余金	68	158	342	565	816	1,037	969
純資産	769	858	1,043	1,265	1,517	1,738	969
負債・純資産合計	4,118	4,714	5,489	7,540	8,202	8,802	4,684
自己資本比率	18.7%	18.2%	19.0%	16.8%	18.5%	19.7%	1.1%

*長期借入金については、1年以内返済予定分を含め、全額を固定負債として計上しております。

CF計画

単位：百万円

	計画 2026.6期	計画 2027.6期	計画 2028.6期	計画 2029.6期	計画 2030.6期
営業活動によるCF	181	386	430	504	428
税引前純利益	151	307	365	410	363
減価償却費	39	65	130	187	183
運転資本増減	▲9	67	42	35	26
その他	-	▲53	▲108	▲128	▲143
投資活動によるCF	▲535	-	▲1,740	▲100	▲100
財務活動によるCF	180	40	1,495	126	198
現金預金等の増減額	▲174	427	185	531	526
現金預金等の期首残高	2,246	1,992	2,419	2,604	3,135
現金預金等の期末残高	2,072	2,419	2,604	3,135	3,661

数値計画

4. 主要KPI計画



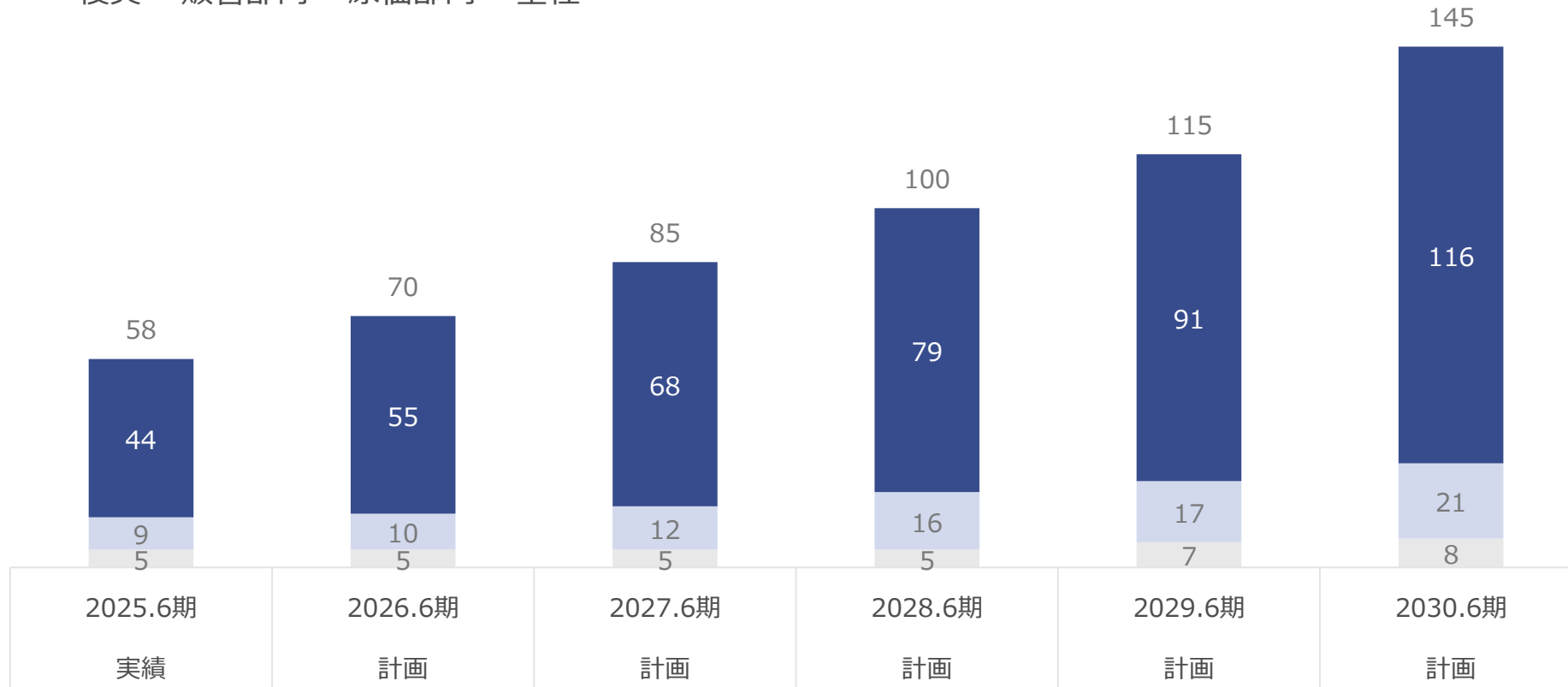
取引規模拡大、GX推進、それらを支える生産体制構築のためのKPIを設定し、成長戦略の実現を図ってまいります。

KPI		実績 2025.6期	計画 2026.6期	計画 2027.6期	計画 2028.6期	計画 2029.6期	計画 2030.6期	増減 2025.6期比
営業	引合先件数	25社	30社	40社	45社	50社	55社	+120%
	システム建築 受注件数	32件	40件	45件	50件	55件	60件	+88%
GX	グリーンスチール 使用件数割合	10%	50%	75%	75%	75%	75%	+65pt
生産	協力会社数	100社	100社	130社	150社	150社	150社	+50%

5. 人員計画

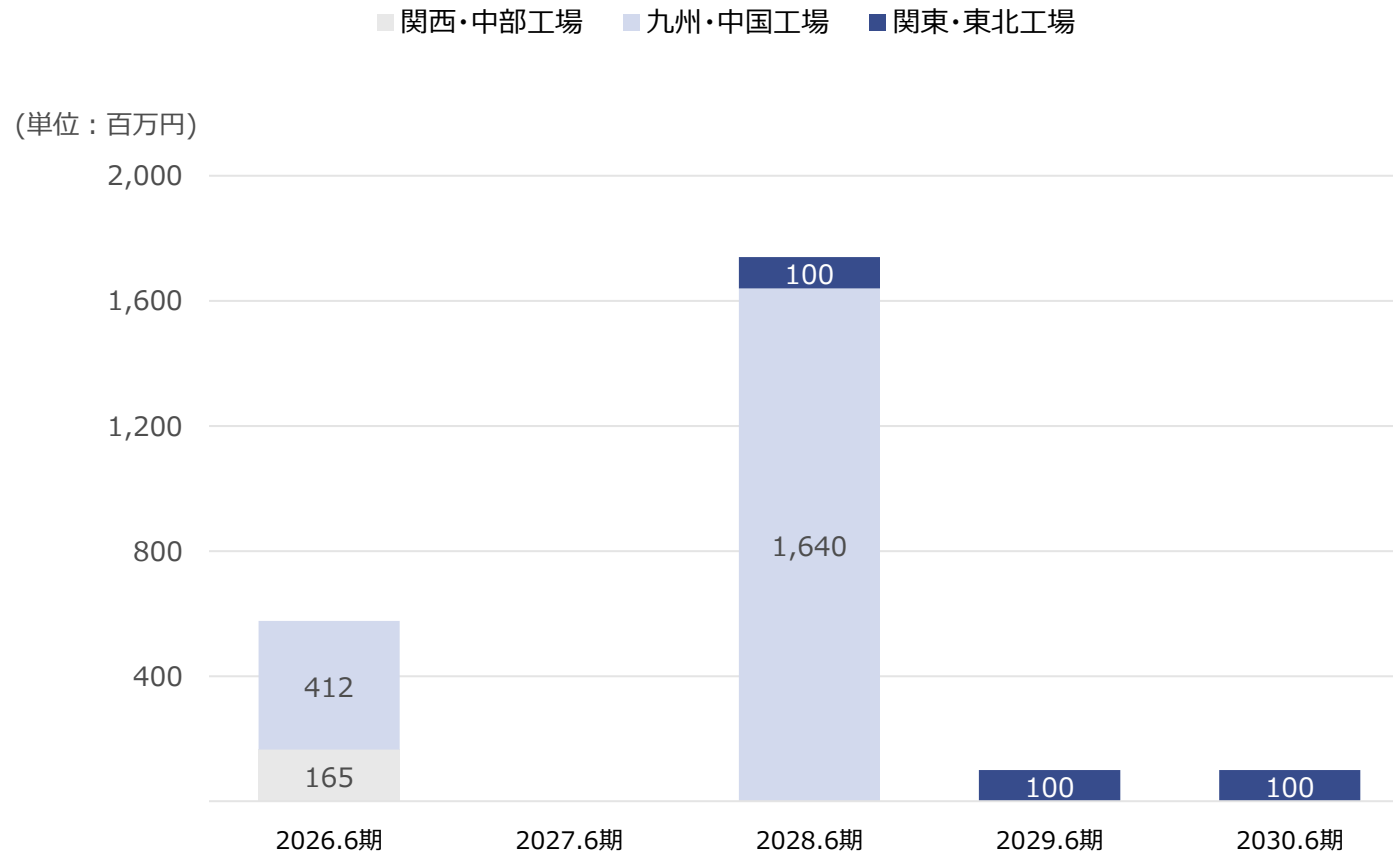
事業拡大に寄与する原価部門の人員を中心に増員するとともに、
役員及び販管部門の人員を確保することで企業成長の土台を固めてまいります。

■ 役員 ■ 販管部門 ■ 原価部門 全社



6. 投資計画

工場新設、スマートファクトリー化の推進のための設備投資により、事業基盤の強化・拡大を図ってまいります。



■ 本中計期間において、計25億円の設備投資を計画

■ 2026.6期から2028.6期にかけて、工場新設による生産能力強化の投資を計画

■ 2028.6期以降、既存工場のスマートファクトリー化を推進するための既存設備の取替投資を計画

(注) 金額・計上時期は、固定資産の本勘定への計上・振替予定時期を基にしております

本資料は、将来の見通しに関する内容が含まれておりますが、
本資料作成時において入手可能な情報に基づいて作成されたものであります。
従いまして、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招きうる不確実性を含んでおります。

今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合にあっては、
当社は本資料に記載された将来に関するいかなる情報についても、
更新・修正の義務を負うものではありません。

本資料に含まれる当社以外に関する情報は、公開されている情報等から引用したものであり、
当社は当該情報の正確性について保証するものではありません。

This image shows a blank sheet of white paper with horizontal blue ruling lines. The lines are evenly spaced and run across the width of the page. There are no margins or other markings on the paper.